

3月10日(木) 13:30 ~ 16:00

場所：横浜 YWCA ホール

●プログラム

13:00 開場

13:30 開会

13:40 第1部◆避難者トーク

私たちは子どもを守る！

母子避難の日々、被害の現実を語り合う

15:00 第2部◆講演

避難者を取り囲む現在の状況(仮題)

除本理史・大阪市立大学大学院教授が読み解く

16:00 閉会

●主催：横浜弁護士会

連絡先：〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通 9 番地

TEL：045-211-7710

入場無料・予約不要

福島第一原発事故から満5年。いまだ10万人がふるさとを追われ、避難生活を送っています。神奈川県内でも3千を超える人々が、1年後の住宅無償提供打ち切り、避難指示解除・賠償打ち切りという「帰還政策」の下で、6年目を迎えようとしています。子どもを放射能から守ろうと歯を食いしばっているお母さんたちが避難生活の現実を語り合い、除本理史・大阪市立大学大学院教授に被害の実相と避難者を取り巻く現状を読み解いていただきます。

フクシマ原発事故から5年 避難者の日々、被害の実相



除本 理史 (よけもとまさふみ)

1971年神奈川県生まれ。環境経済学を専門とする経済学者。大阪市立大学大学院教授。2009年環境経済・政策学会奨励賞受賞。日本環境会議常務理事。水俣などの公害賠償問題を研究課題として早くから取り上げ、3.11以降は現地にしながら「ふるさと喪失」の賠償について積極的に発言してきている。

著書に『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのかー福島事故から「人間の復興・地域再生へ」(共編著、ミネルヴァ書房 2015年)、『原発賠償を問うー曖昧な責任、翻弄される避難者』(岩波ブックレット 2013年)、『環境被害の責任と費用負担ーフクシマと「人間の復興」』(有斐閣 2012年)、環境の政治経済学(MINERVA TEXT LIBRARY 2010年)などがある。



JR 根岸線「関内駅」南口より徒歩 6 分
ホテル横浜ガーデンからメガネスーパーの前を通り、1 つめの角を右折。
JR 根岸線「石川町駅」北口より徒歩 6 分
横浜市営地下鉄「関内駅」1 番出入口より徒歩 8 分
みなとみらい線「日本大通り駅」2 番・3 番出口より徒歩 10 分
市営バス 21.76.81.99.101.105.106 系統
横浜スタジアム下車 徒歩 2 分



避難者を取り巻く状況（資料）

●県外避難者 43,270人（復興庁データ）

2016年1月現在、関東1都6県に23,780人、神奈川県に3,047人とされているが、正確な数字はわかっていない。

福島県から関東圏への避難状況

調査時点：平成28年1月14日（木）

復興庁からのデータ提供：平成28年1月29日（金）

地方名	都道府県	A 避難所 (公民館、 学校等)	B 旅館・ ホテル	C その他 (親族・ 知人宅等)	D 住宅等 (公営、仮設、 民間、病院含む)	合計
関東	茨城			1,175	2,549	3,724
	栃木			696	2,116	2,812
	群馬			264	875	1,139
	埼玉			1,492	3,113	4,605
	千葉			1,097	1,659	2,756
	東京			1,292	4,405	5,697
	神奈川			1,615	1,432	3,047

●住宅無償提供、2017年3月打ち切り

避難指示、17年春までに解除

福島県は避難指示区域外からの避難者への住宅無償提供を来年3月までに打ち切り、政府は同時期に帰還困難区域を除く全ての避難指示を解除、1年後には賠償を終わらせるとしている。

福島
慰謝料
18年春終了

避難解除
17年春までに

復興指針改定

自主避難者

無償住宅打ち切り

福島県、17年3月まで

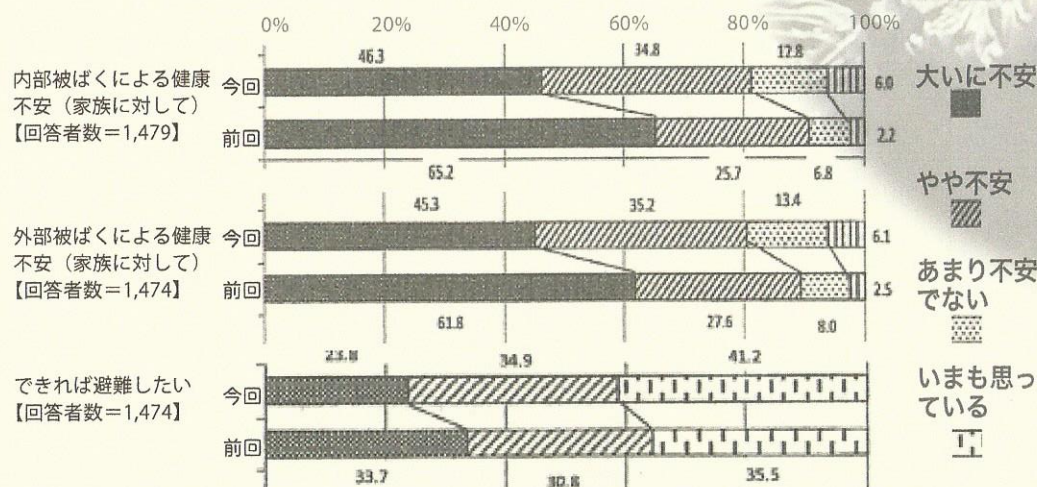
福島県は十五日午後、幹事会を開き、東京電力福島第一原発事故による県内、外への自主避難者について、二〇一六年三月までに、得世帯に対しては家賃を一

東京新聞 2015.6.12 夕刊

毎日新聞 2015.6.16

●消えない放射能による健康被害への不安

避難指示の出していない福島市の意識調査でも80%以上の市民が「不安」を感じ、4人に1人が「できれば避難したい」と答えている。



(福島市の放射能に関する市民意識調査 (2014年5月) から抜粋)

●止まらない子どもの甲状腺がん

2015年9月までの福島県の「県民健康調査」で、18歳以下の子どもの甲状腺がん（悪性または悪性疑い）が152人に達した。

甲状腺がん悪性・悪性疑い152人～福島県民健康調査

(投稿者：ourplanet 投稿日時：土, 11/28/2015 - 03:13)

東京電力福島第一原発事故後、福島県が実施している「県民健康調査」の検討委員会が30日、開催され、当時18歳以下だった子どもを対象に行っている甲状腺検査の結果などが公表された。検査を実施している福島県立医大によると、2011年から今年9月30日までの間に、152人の子どもが甲状腺がんの悪性または悪性疑いと診断された。